

## 財務諸表に対する注記

### 公益目的事業会計

#### 1. 重要な会計の方針

##### (1) 固定資産の減価の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

#### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,010,250	40,309,497	29,700,754
構 築 物	1,895,850	916,293	979,557
什 器 備 品	17,939,832	17,192,768	747,064
土 地	47,644,227		47,644,227
電 話 加 入 権	222,702		222,702
合 計	137,712,861	58,418,558	79,294,303

#### 3. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権当期末残高
未 収 金 7 条	1,128,000	176,000	952,000
未 収 金 11 条	35,422,000	1,865,000	33,557,000
合 計	36,550,000	2,041,000	34,509,000

#### 4. 特定資産の増減及びその期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	0	11,673,304	3,832,140	7,841,164
合 計	0	11,673,304	3,832,140	7,841,164

### 法人会計

#### 1. 重要な会計の方針

##### (1) 固定資産の減価の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

#### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び問う期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	553,950	314,089	239,860
構 築 物	19,150	9,255	9,895
什 器 備 品	14,082	13,089	993
土 地	481,255		481,255
電 話 加 入 権	2,250		2,250
合 計	1,070,687	336,433	734,254